

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	3	1	基本事務事業名	財政状況公表等事務	事務事業名	財政状況公表等事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年8月17日			
	部局名	企画総務部		課名	財政課	主務課長名	稲井 誠司	シート作成者名	森川 浩太					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 産業が発展するまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5)雇用・勤労者対策の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成	年	～	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
		主要施策		(3)勤労者福祉の充実			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民(歳入歳出予算の執行状況、市民の負担状況、公営企業の経理状況、財産・地方債及び一時借入金の高、前年度の決算)											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	広く財政状況を理解してもらい、財政運営に対する関心を高めてもらうことにより、健全な財政運営を行います。										
			今年度	広報等で平成28年度決算に基づく財政健全化指標の公表を行います。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 財政の現状について、5月と11月の年2回、市内の掲示場において公表													
	② 決算に係る健全化判断比率を、広報や市のホームページに掲載													
	③ 決算分析をホームページに掲載													
	④ 財務書類4表の公開													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	広報掲載	掲載回数	回	目標		1	1	1						
				実績		1	1							
	ホームページの公開日数	公開日数	日	目標		365	365	365						
				実績		365	365							
	告示	告示回数	回	目標		2	2	2						
実績					2	2								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金		千円	千円	千円								
		県支出金		千円	千円	千円								
		地方債		千円	千円	千円								
		その他特定財源		千円	千円	千円								
		一般財源		千円	千円	千円								
		計(A)		0 千円	0 千円	0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.025 人	145 千円	0.025 人	145 千円	0.025 人	148 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)			145 千円	145 千円	148 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
							少ない	大きい		少ない	大きい
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	平成28年度から普通交付税の合併算定替の段階的縮減が始まっており、今後、財政状況が厳しくなることが予想されることから必要性は高まります。また、公表する内容や手段については、住民ニーズにあわせて改善する必要があります。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	地方自治法により、財政状況を公表することが定められており、市民に財政状況を公表できる数少ない機会です。その有効性は高いものがあります。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	広報への掲載については、予算及び決算状況、健全化判断比率の結果をそれぞれ掲載しています。また、HPへの掲載についても、決算の状況分析や財務書類4表を掲載しています。告示を含め、概ね目標を達成できています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	法律等で義務づけられており、業務は定型化しているため、実施手段を見直すことはありませんが、内容や公表方法等について、さらに創意工夫する必要があります。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	3	4	3	4	A	3	4	3	4	A
		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	広報誌やホームページの掲載内容の充実 住民のニーズにあった掲載内容の改善 財政運営の課題や将来予測についても公表					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	広報誌やホームページへ積極的に掲載します。また、掲載内容についても住民のニーズにあわせて改善し、わかりやすくタイムリーな情報提供を行うとともに、財政運営の課題や将来予測についても公表できるよう努めます。					現在、市民にその団体(地方公共団体)の財政状況を解りやすく公表することは、非常に重要であり、今後、現在以上に解りやすい公表の仕方も検討していきたい。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	3	基本事務事業名	行財政改革推進事務	事務事業名	集中改革プランの推進事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年8月17日				
	部局名	企画総務部		課名	財政課	主務課長名	稲井 誠司	シート作成者名	森川 浩太					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input checked="" type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共に築くまちづくり			実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)	(5) 自立・持続可能な地域経営の推進			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 31 年 <input type="checkbox"/> 期間設定なし						
		主要施策	(1) 行財政改革の推進			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	阿波市行財政改革推進委員会設置要綱					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市の行政組織と行政事務事業											
		目的(どうい う状態に したいのか)	最終的	将来にわたって持続可能に発展し続ける市政を実現するため、総合計画や各種計画との整合性を保ちながら時代の変化に対応した行財政システムの構築を図り、財政健全化と充実した行政サービスの向上を目指します。										
	事業の活動内容	今年度												
第3次集中改革プランの実施項目の進捗状況を把握し、担当課と協議をしながら推進します。														
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
① 実施項目の計画的な推進のため、関係各課での積極的な取り組みへの要請と進捗状況の把握を行います。														
② 行財政改革推進本部会議を開催し、プラン推進について全庁的な検討協議を行います。														
③ 行財政改革推進委員会を開催し、取り組みに対する意見・助言を受けるとともに、進捗状況の報告を行います。														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	④ 広報誌、ホームページ等により、市民への進捗状況の公表を行います。													
	⑤													
	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標						
	財政効果	プランにおいて、経費削減等の財政効果目標を定めているため	千円	目標	65,539	109,476	158,883							
				実績	59,070									
				目標										
			実績											
			目標											
			実績											
DO	予算費目	会 計	款		項		目		備考					
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算									
	直接事業費	国庫支出金		千円	千円	千円								
		県支出金		千円	千円	千円								
		地方債		千円	千円	千円								
		その他特定財源		千円	千円	千円								
		一般財源	81	千円	93	千円	199	千円						
	計(A)	81	千円	93	千円	199	千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400	人	2,324	千円	0.400	人	2,328	千円	0.400	人	2,372	千円
		臨時・嘱託職種												
	臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
全体事業費(A+B)				2,405	千円			2,421	千円			2,571	千円	

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	安定した行財政基盤の確立及び今後における新たな行財政課題に対応するため、委員会の意見・助言等のもと市民の視点に立った計画内容の見直し、推進していく必要があります。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input checked="" type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある		<input checked="" type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	費用対効果や成果を重視した、計画・目標を設定し、その進捗状況を公表することにより、職員一人ひとりの意識改革を図ることができ市民の視点に立った市政を推進することができます。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	今年度の財政効果目標の達成は難しそうだが、第3次集中改革プラン(H27～H31)の取り組みを達成するためにも、担当課の進捗状況の把握・検討に努めます。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	概ね達成している		<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	施策の実施は費用をほとんどかけずに行っています。5年間の取り組み達成に向けて、他の市町村の事例や新たな発想も取り入れながら改革を推進していきます。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない		<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		3	4	2	3	B	3	4	3	3	A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	これまでほど、職員定数の適正化による成果が見込めなくなるため、自主財源の確保や、民間活力の導入等による成果を上げていく必要があります。進捗率の低い項目については、目標達成に向けてより一層の取り組みが必要です。こうした取り組みを市民主体の市政の推進につなげていくのが今後の課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	行財政改革推進委員会の意見・助言等を踏まえながら、成果の検証を行い、施策実施に反映させていくことで、市民主体の市政の推進を図ります。					平成26年度に第3次集中改革プラン(H27～32)を策定しました。その後平成27年度には「阿波市版・総合戦略」を策定し、それらの施策実現のため、市が実行すること、民間委託できる事業を区分し、行財政改革を推進しながら、市民のために不可欠な施策を企画・立案・実施していく必要があります。							
委員会指摘事項													